

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	長野県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況	区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
					歳入総額	歳入総額					
市町村名	長和町	地方交付税種地	2-2	財政健全化等 × 財源超過 × 首都 × 近畿 × 中部 ○ 過疎 ○ 山振 ○ 低開発 × 指数表選定 ○	歳入総額	6,049,346	5,965,022	7.5	4.5		
					歳出総額	5,697,908	5,769,419	80.3	85.9		
人口	22年国調(人)	6,780	産業構造	歳入歳出差引	351,438	195,603	(※1)	(87.5)			
	17年国調(人)	7,304		年度に繰越すべき財源	57,707	26,240	標準財政規模	3,929,393	3,758,994		
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	7,026	第1次	実質収支	293,731	169,363	財政力指数	0.25	0.26		
	22.03.31(人)	7,121		17年国調	590	605	単年度収支	124,368	12,538	公債費負担比率	18.4
面積(km ²)	183.95	第2次	12年国調	歳入歳出超過	3,295	5,058	健全化判断比率	-	-		
	37			16.3	14.7	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
世帯数(世帯)	2,468	第3次	1.804	1.853	積立金	127,663	17,596	連結実質赤字比率	-	-	
	49.9				45.0	指数表選定	707,653	752,659	実質公債費比率	15.6	16.7
職員状況				標準財政収入額	3,059,765	2,957,055	将来負担比率	31.4	72.9		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	標準税収収入額	891,481	950,724	資金不足比率(※3)	
	市区町村長	1	6,894	一般職員	93	293,601	3,180,587	3,235,808			
	副市区町村長	1	5,748	うち消防職員	-	-	4,601,095	4,460,788			
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	地方債現在高	6,016,201	5,911,924		
	教育長	1	5,194	教育公務員	-	-	うち公的資金	3,237,415	3,528,689		
	議会議長	1	2,610	臨時職員	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	13,118		
	議会副議長	1	1,960	合計	93	293,601	33,874	33,724	1,462,980		
	議会議員	10	1,750	ラスパイレス指数	95.1	95.1	1,556,275	1,462,980	339,423		
							現在高	1,445,139	1,022,037		
							減値基金	340,183	339,423		
						その他特定目的基金	1,445,139	1,022,037			

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	713,141	11.8	713,141	19.6	普通税	713,141	100.0	3,533	
地方譲与税	80,972	1.3	80,972	2.2	法定普通税	713,141	100.0	3,533	
利子割交付金	2,594	0.0	2,594	0.1	市町村民税	225,239	31.6	3,533	
配当割交付金	654	0.0	654	0.0	個人均等割	14,959	2.1		
株式等譲渡所得割交付金	243	0.0	243	0.0	所得割	189,124	26.5		
地方消費税交付金	63,769	1.1	63,769	1.8	法人均等割	17,190	2.4	2,885	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,966	0.6	648	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	431,850	60.6		
自動車取得税交付金	17,982	0.3	17,982	0.5	うち純固定資産税	419,154	58.8		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,170	2.7		
地方特例交付金	15,269	0.3	15,269	0.4	市町村たばこ税	36,882	5.2		
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,517	0.1	8,517	0.2	釐産税	-	-		
減収補填特例交付金	6,752	0.1	6,752	0.2	特別土地保有税	-	-		
地方交付税	2,955,844	48.9	2,712,315	74.6	法定外普通税	-	-		
普通交付税	2,712,315	44.8	2,712,315	74.6	目的税	-	-		
特別交付税	243,529	4.0	-	-	法定目的税	-	-		
(一般財源計)	3,850,468	63.7	3,606,939	99.2	入湯税	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,600	0.0	1,600	0.0	事業所税	-	-		
分担金・負担金	41,758	0.7	19,866	0.5	都市計画税	-	-		
使用料	196,473	3.2	6,547	0.2	水利地益税等	-	-		
手数料	15,703	0.3	-	-	法定外目的税	-	-		
国庫支出金	490,958	8.1	-	-	旧法による税	-	-		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	713,141	100.0	3,533	
都道府県支出金	274,459	4.5	-	-					
財産収入	15,009	0.2	-	45	0.0				
寄附金	910	0.0	-	-	-				
繰入金	25,279	0.4	-	-	-				
繰越金	105,603	1.7	-	-	-				
諸収入	144,229	2.4	-	5	0.0				
地方債	886,897	14.7	-	-	-				
うち減収補填債 (特例分)	-	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	325,597	5.4	-	-	-				
歳入合計	6,049,346	100.0	3,635,002	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率 (%)	現・計		
市町村民税	98.1	92.7	97.7
純固定資産税	96.7	85.6	96.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	987,552	実質収支	45,350
下水道	270,200	再差引収支	41,551
病院	269,628	加入世帯数 (世帯)	1,150
簡易水道	125,400	被保険者数 (人)	2,088
介護サービス	32,592	被保険者 1人当り	56
国民健康保険	32,913	保険税 (料) 収入額	107
その他	256,819	国庫支出金	265
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	64,993	1.1	-	64,993	
総務費	1,204,348	21.1	83,767	781,757	
民生費	934,927	16.4	10,285	614,748	
衛生費	701,816	12.3	2,147	566,879	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	388,722	6.8	189,533	308,944	
商工費	181,434	3.2	24,751	94,344	
土木費	735,736	12.9	405,140	433,316	
消防費	147,929	2.6	6,546	132,838	
教育費	479,731	8.4	34,861	405,699	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	858,272	15.1	-	846,139	
諸支出席	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	5,697,908	100.0	757,030	4,249,657	

性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,929,654	33.9	1,634,398	1,633,207	41.2
人件費	819,556	14.4	716,308	715,117	18.1
うち職員給	515,632	9.0	426,372	-	-
扶助費	251,826	4.4	71,951	71,951	1.8
公債費	858,272	15.1	846,139	846,139	21.4
内 元利償還金	858,272	15.1	846,139	846,139	21.4
誤一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	3,011,224	52.8	2,215,503	1,547,380	39.1
物件費	886,341	15.6	571,266	407,101	10.3
維持補修費	40,017	0.7	26,274	26,274	0.7
補助費等	879,335	15.4	821,390	617,665	15.6
うち一部事務組合負担金	263,569	4.6	261,023	231,736	5.9
繰入金	717,924	12.6	578,523	496,340	12.5
積立金	427,607	7.5	218,050	-	-
投資・出資金・貸付金	60,000	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	757,030	13.3	399,756	-	-
うち人件費	12,567	0.2	12,567	-	-
普通建設事業費	757,030	13.3	399,756	-	-
うち補助	153,986	2.7	11,392	-	-
うち単独	602,726	10.6	388,046	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	5,697,908	100.0	4,249,657	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenses, and various ratios.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenses, and various ratios.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table showing financial status of related partial administrative unions with columns for account name, income, expenses, and various ratios.

地方公債・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table showing operating status of local bonds and third sectors and financial support for local public entities with columns for entity name, income, and various ratios.

Large table containing debt ratios, debt-to-equity ratios, and solvency ratios, including detailed breakdowns and formulas.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,026人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	183.95	km ²	実質公債費比率	-%
歳入総額	6,045,346	千円	実質公債費比率	15.6%
歳出総額	5,697,908	千円	将来負担比率	31.4%
実質収支	293,731	千円		
標準財政規模	3,929,393	千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
地方債現在高	6,016,201	千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1

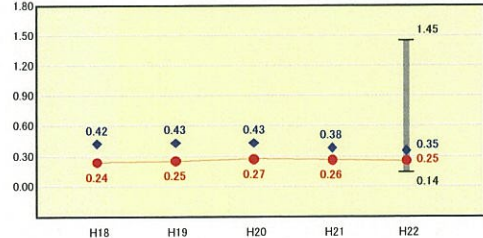


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.25]**

類似団体内順位 31/48 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

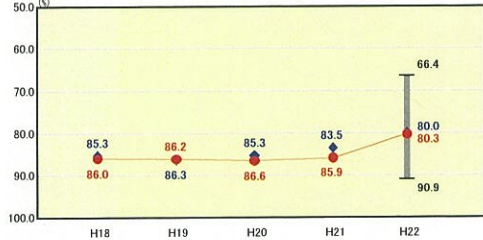


財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などにより、0.25と類似団体0.35、長野県平均0.42を下回っており、またここ3カ年0.01づつ減少していることから、退職者不補充等による人件費の節減、投資的経費の抑制などに努め歳入の縮減を目指すと共に、税収の徴収率向上を中心とする歳入増に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[80.3%]**

類似団体内順位 26/48 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

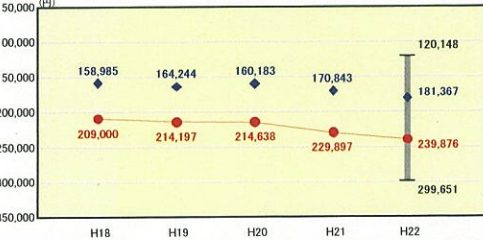


経常収支比率の分析欄
 合併年度前後に起債発行額の抑制を図ったことにより、長野県平均82.7%、全国平均89.2%を下回っているが、今後合併特例債などの起債元金償還が始まることから、今後の事務事業の見直しを強化していくと共に経常経費の節減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[239,876円]**

類似団体内順位 44/48 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

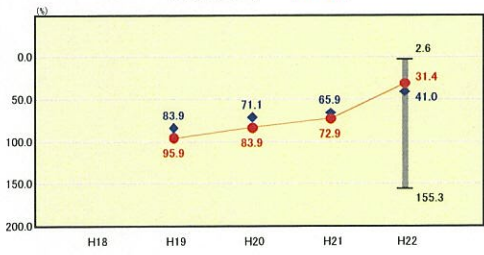


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体決算額が181,367円に対し、当町においては239,876円となっており、非常に高い数値を示しているが、その要因として挙げられるのは主に物件費における民生費、教育費に係る臨時職員賃金である。今後これらの経費について抑制していく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 **[31.4%]**

類似団体内順位 20/48 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

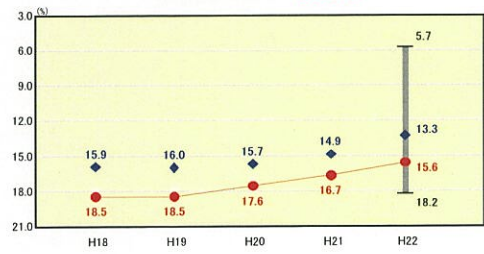


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は31.4%であり類似団体平均41.0%を下回っている。主要因としては、起債の償還終了による地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[15.6%]**

類似団体内順位 35/48 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

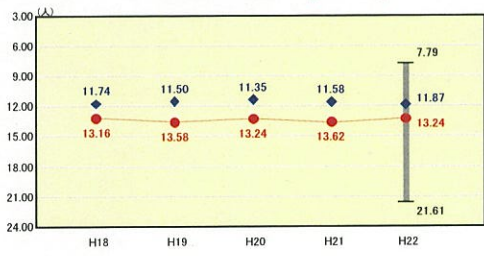


実質公債費比率の分析欄
 平成17年の合併を契機に起債発行額の抑制に努めた結果、実質公債費比率は年々減少傾向にあるが、類似団体13.3%、長野県平均11.8%と比してもまだ高い数値を示しているため、起債依存型の事業実施を見直すなど健全な財政運営に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[13.24人]**

類似団体内順位 34/48 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

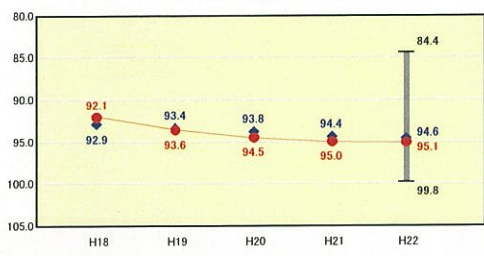


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体11.87人と比し高い数値を示しているが、合併以来新規採用抑制策を講じ、定数管理に努めているところである。今後は内部管理事務の抜本的見直しを中心とした組織の簡素化による職員数削減を目指す。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 **[95.1]**

類似団体内順位 24/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 類似団体94.6と比べ、95.1と若干高い数値を示しているため、地域の民間企業平均給与状況等を踏まえ、給与及び各種手当の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

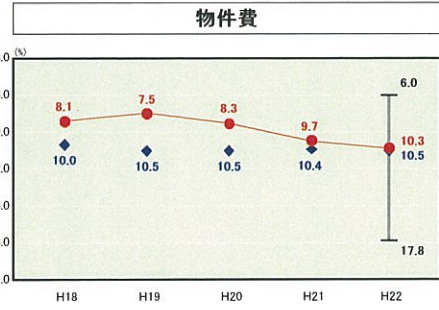
長野県長和町

経常収支比率の分析

人口	7,026人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	183.95km ²		実質赤字比率	-%
総収入	6,049,346千円		実質公債費比率	15.6%
総支出	5,293,731千円		実質負担比率	31.4%
実質収支	3,929,393千円		市町村年度	H18 H19 H20 H21 H22
標準財政規模	6,016,201千円		市町村年度	H18 H19 H20 H21 H22
地方債現在高			市町村年度	H18 H19 H20 H21 H22



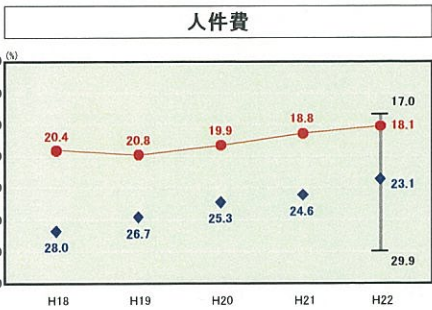
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 26/48 全国平均 12.8 長野県平均 11.5

物件費の分析欄

類似団体平均10.5%と比較して10.3%とほぼ平均値を示してはいるものの、物件費全体における民生費、教育費に係る臨時職員賃金が20.4%を占めているため、今後適正な人員配置を含め、物件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 3/48 全国平均 25.1 長野県平均 20.7

人件費の分析欄

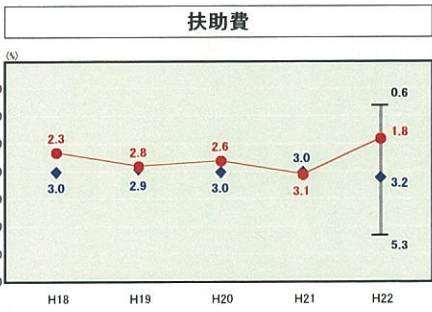
類似団体平均23.1%と比較すると18.1%と経常収支比率は低くなっているが、割合が低く抑えられているのは、臨時職員雇用者数が多く、臨時職員の賃金は物件費充当であることが大きな要因として挙げられ、人件費に準ずる経費として臨時職員賃金を合算すると経常収支比率は22.6%となる。今後これらの人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。



類似団体内順位 42/48 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

補助費等の分析欄

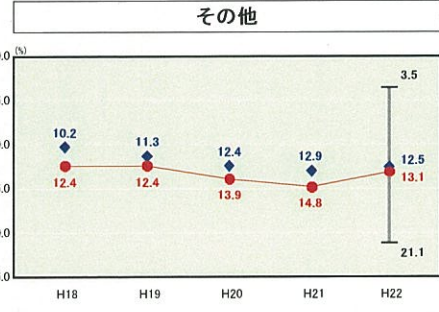
補助費において類似団体平均12.6%を上回っている要因は、主に依田窪医療福祉事務組合、上田地域広域連合、上田市長和町中学校組合などの一部事務組合への負担金、補助金等である。今後一部事務組合等の実施事業に対し、補助するのに適正な事業であるかの明確な審査基準を設けることや補助率等の見直しを含め検討していきたい。



類似団体内順位 6/48 全国平均 10.4 長野県平均 6.3

扶助費の分析欄

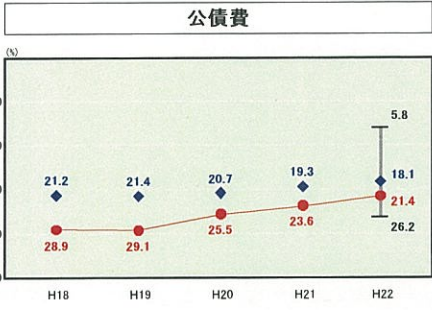
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均3.2%、長野県平均の6.3%を大きく下回っているため、今後も資格審査等の適正化や各種手当の特例加算等の見直しを進めていくことで、財政をひっ迫することのないよう努めていく。



類似団体内順位 26/48 全国平均 11.8 長野県平均 12.2

その他の分析欄

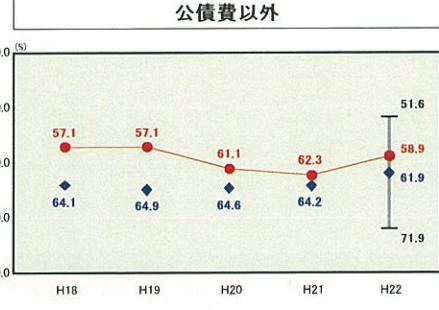
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。また、国民健康保険事業会計の財政状況の悪化に伴い、赤字補填的な繰出金が多額になっていることも要因として挙げられる。今後、国民健康保険事業会計においても国民健康保険料の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 40/48 全国平均 19.0 長野県平均 18.5

公債費の分析欄

公債費については平成18年度28.9%から平成22年度21.4%へと年々減少傾向にあるが、類似団体平均18.1%と比較しても依然高い数値を示しているため、今後地方債の発行を伴う投資的経費の抑制に努め、財政の健全化を図っていく。



類似団体内順位 11/48 全国平均 70.2 長野県平均 64.2

公債費以外の分析欄

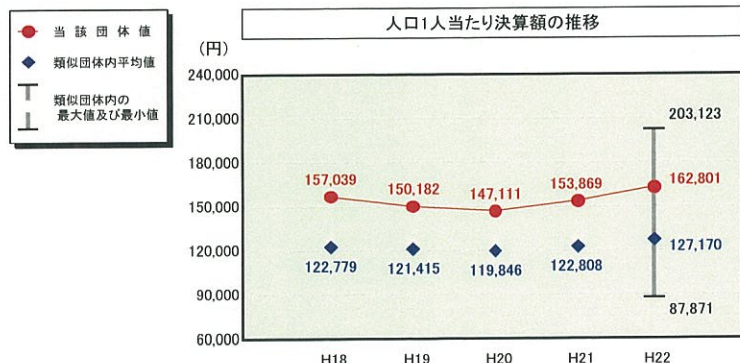
類似団体平均61.9%と比較すると当町における公債費を除いた経常収支比率は58.9%と3ポイント下回ってはいるが、その中でも大きな割合を占めている人件費及び補助費等については今後適正な人員配備及び補助率等の見直しによる歳出抑制を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県長和町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



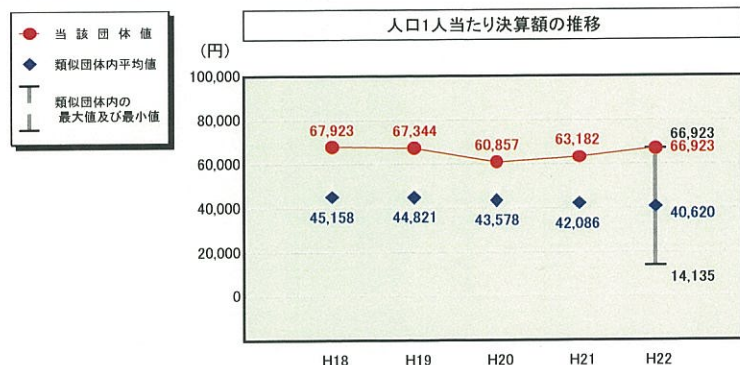
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	819,556	116,646	105,897	10.2
賃金(物件費)	180,630	25,709	10,330	148.9
一部事務組合負担金(補助費等)	126,297	17,976	14,631	22.9
公営企業(法通)等に対する繰出し(補助費等)	56,524	8,045	446	1,703.8
公営企業(法通)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法通)等に対する繰出し(繰出金)	21,377	3,043	5,274	▲42.3
公営企業(法非通)等に対する繰出し(繰出金)	12,567	1,789	2,389	▲25.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	▲73,114	▲10,406	▲11,795	▲11.8
▲退職金	-	-	-	-
合計	1,143,837	162,801	127,170	28.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.24	11.87	1.37
ラスバイレス指数	95.1	94.6	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

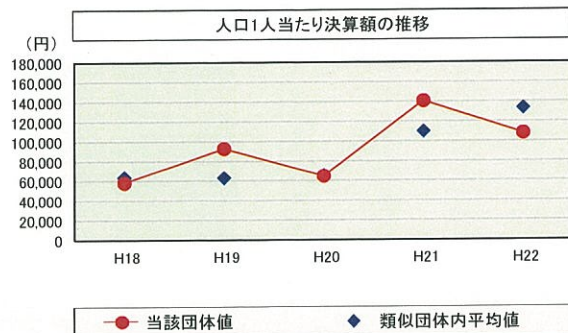


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	858,272	122,157	78,362	55.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	267,905	38,131	25,317	50.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	199,855	28,445	6,222	357.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,287	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲12,133	▲1,727	▲3,608	▲52.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲843,701	▲120,083	▲68,971	74.1
合計	470,198	66,923	40,620	64.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

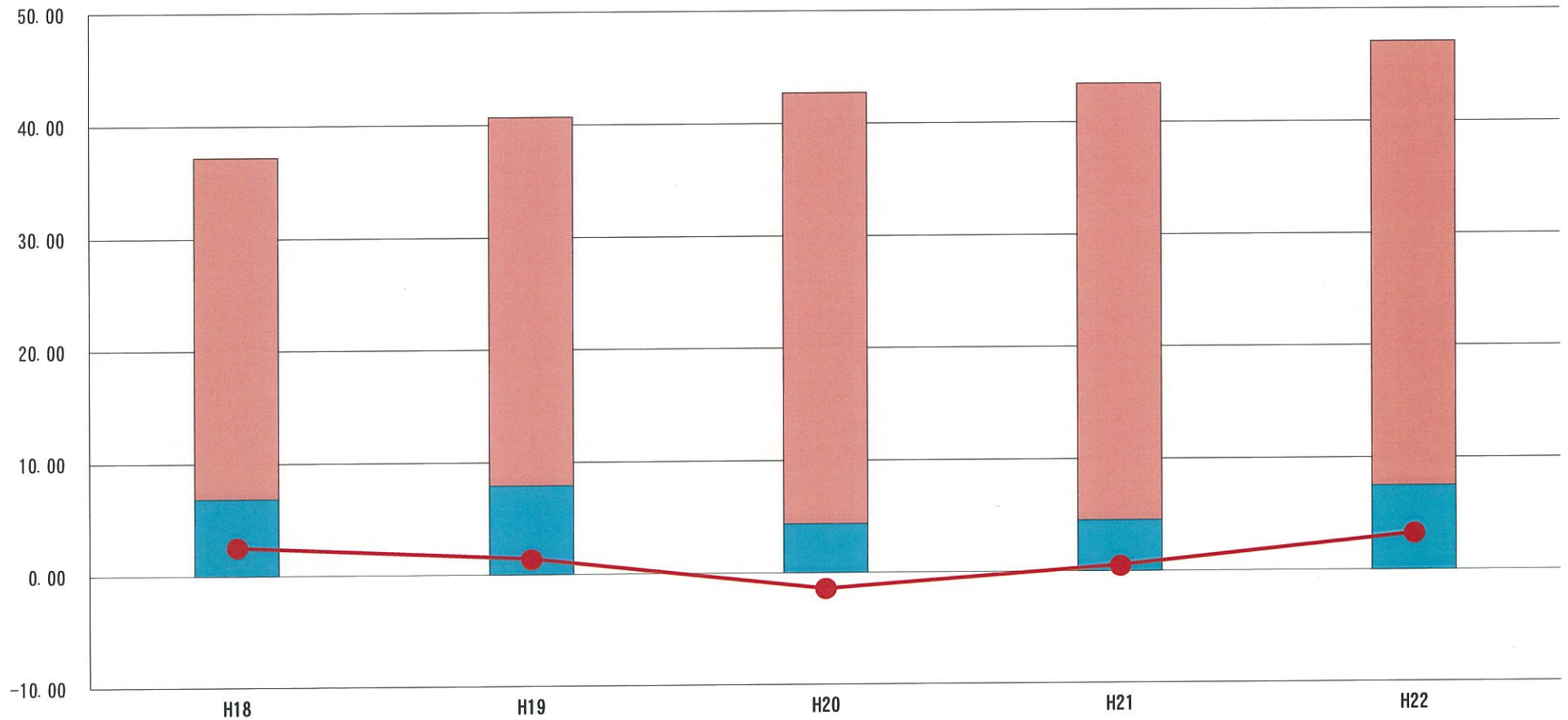
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	427,049	57,921	▲48.1	63,426	▲6.9	▲41.2
うち単独分	187,434	25,422	▲65.9	41,771	▲3.9	▲62.0
H19	674,464	92,544	59.8	62,772	▲1.0	60.8
うち単独分	124,651	17,104	▲32.7	42,833	2.5	▲35.2
H20	460,736	64,196	▲30.6	65,371	4.1	▲34.7
うち単独分	151,490	21,108	23.4	41,126	▲4.0	27.4
H21	999,825	140,405	118.7	109,926	68.2	50.5
うち単独分	621,035	87,212	313.2	64,844	57.7	255.5
H22	757,030	107,747	▲23.3	133,616	21.6	▲44.9
うち単独分	602,726	85,785	▲1.6	57,933	▲10.7	9.1
過去5年間平均	663,821	92,563	15.3	87,022	17.2	▲1.9
うち単独分	337,467	47,326	47.3	49,701	8.3	39.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

長野県長和町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		30.35	32.76	38.43	38.92	39.61
 実質収支額		6.85	7.91	4.32	4.51	7.48
 実質単年度収支		2.50	1.35	▲ 1.46	0.47	3.25

分析欄

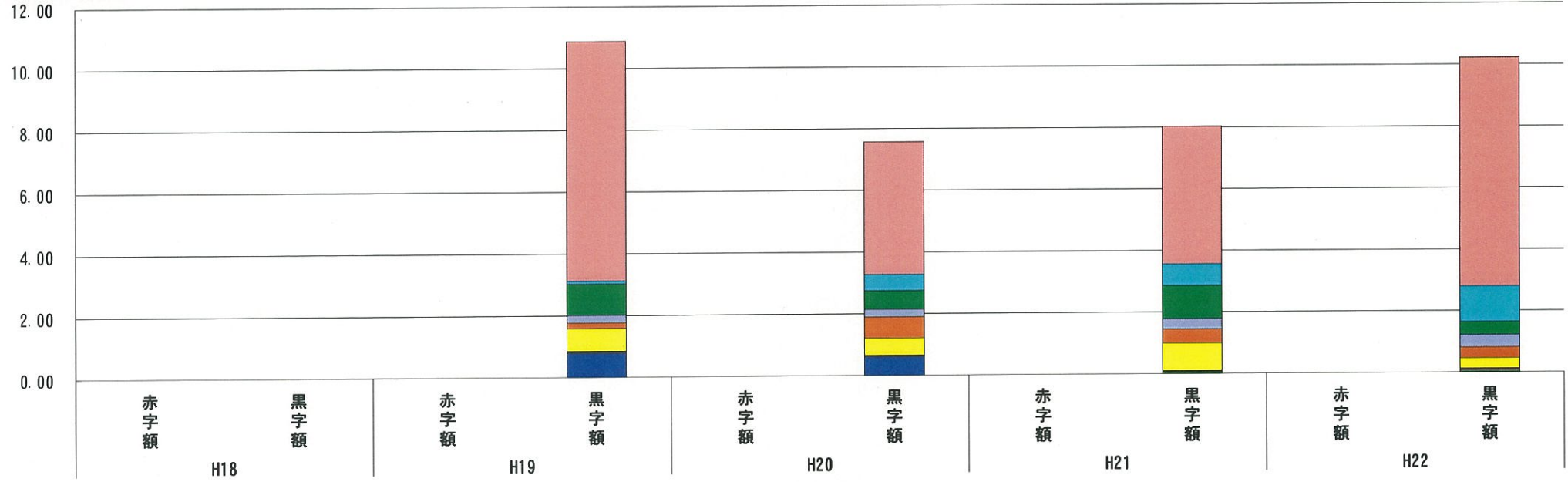
起債の償還終了による地方債残高の減や普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等により実質収支比率はゆるやかな伸びを見せているが、今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

長野県長和町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	7.76	4.29	4.46	7.43
国民健康保険特別会計		-	0.09	0.51	0.70	1.15
特定環境保全公共下水道事業特別会計		-	1.01	0.63	1.07	0.42
観光施設事業特別会計		-	0.23	0.24	0.33	0.41
水道特別会計		-	0.20	0.68	0.47	0.35
介護保険特別会計		-	0.73	0.56	0.89	0.33
簡易排水施設特別会計		-	0.04	0.02	0.04	0.07
同和地区住宅新築資金等貸付特別会計		-	0.03	0.03	0.04	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.79	0.62	0.03	0.03

分析欄

平成19年度から平成22年度において全ての会計において赤字決算がないことから連結実質赤字比率は算定されていない。今後も健全な経営を行い赤字決算とならないよう注力していく。

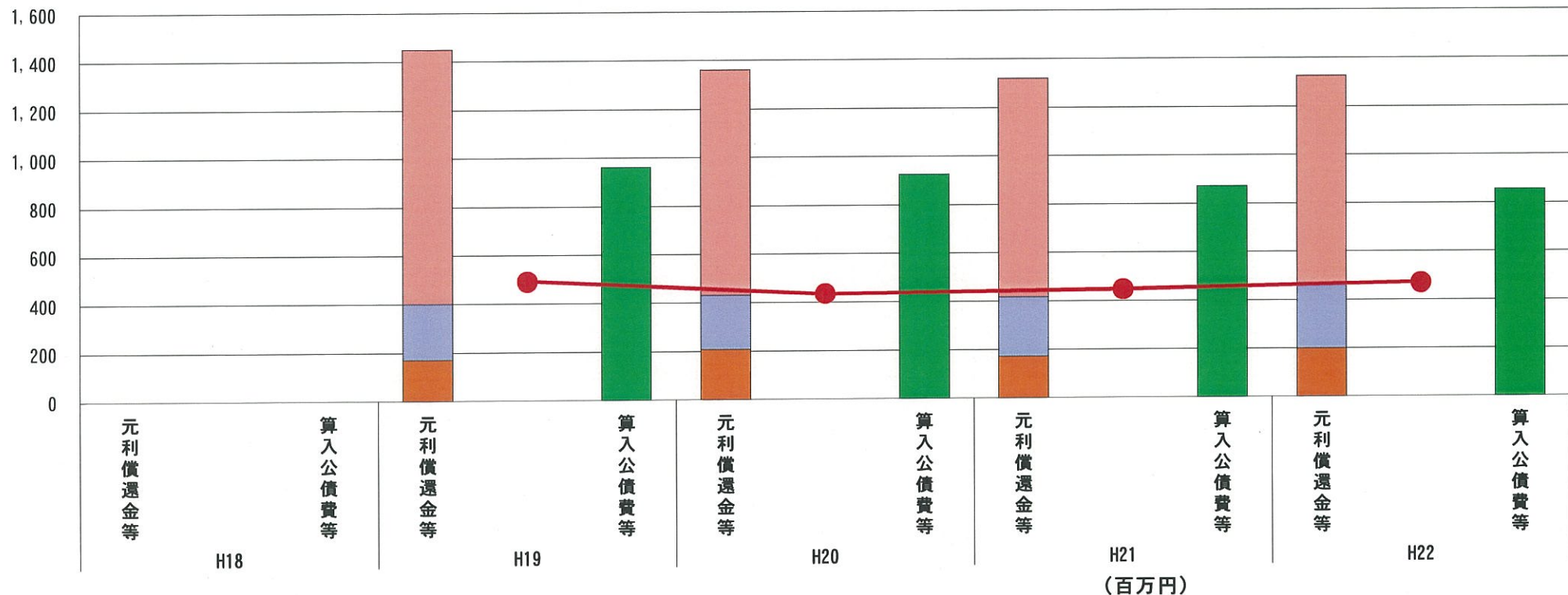
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県長和町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	1,051	928	901	858
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	230	226	248	268
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	170	208	172	200
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	960	926	872	855
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	491	436	449	471

分析欄
 過年度に借入した起債の償還終了に伴い、年々元利償還金は減少傾向にある。同様に算入公債費等についても公営住宅家賃収入などの特定財源や災害復旧費等に係る基準財政需要額の減少に伴い減少しているが、今後合併後に借り入れた合併特例債等の元金償還が始まると元利償還金額の増加が想定されるため、起債依存型の事業実施を見直し財政の健全化へ向けた取り組みを行っていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

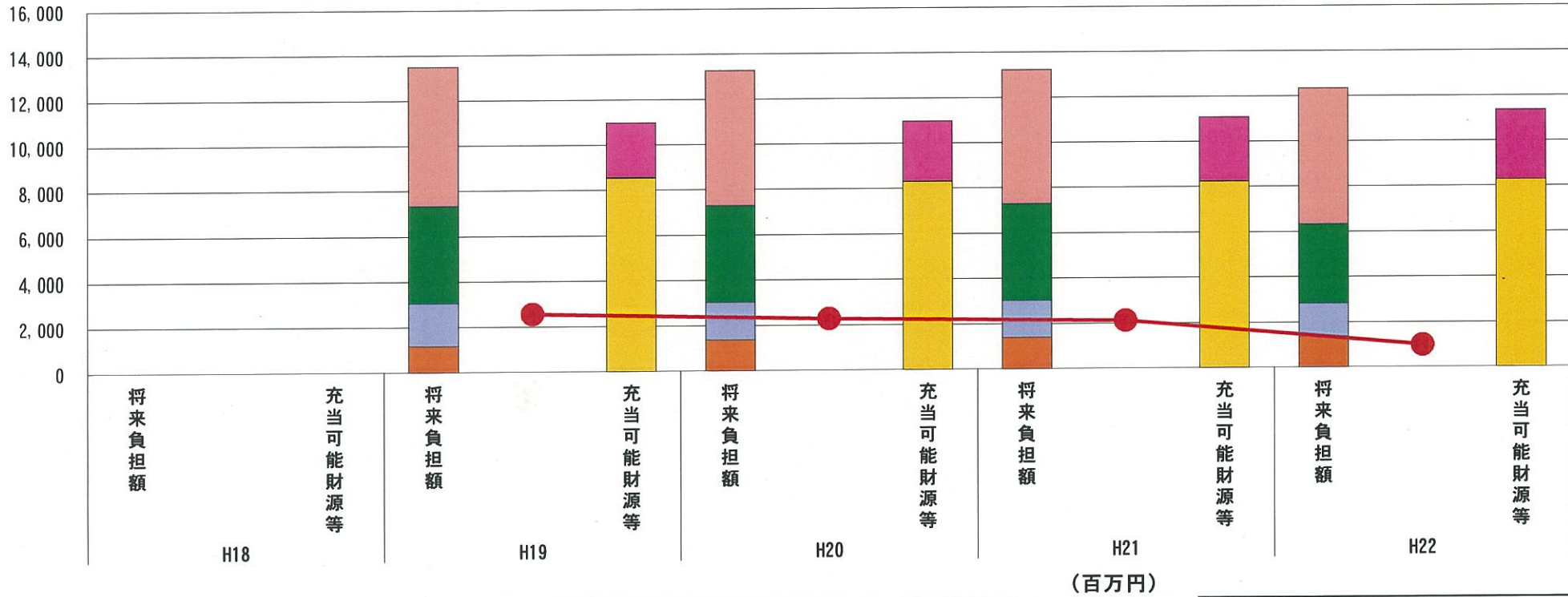
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県長和町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,163	5,966	5,912	6,016	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,285	4,267	4,266	3,495	
	組合等負担等見込額	-	1,911	1,666	1,657	1,475	
	退職手当負担見込額	-	1,137	1,356	1,375	1,347	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	10	8	6	4	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,396	2,654	2,845	3,083	
	充当可能特定歳入	-	52	32	19	9	
	基準財政需要額算入見込額	-	8,522	8,305	8,236	8,277	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,537	2,271	2,116	969	

分析欄
 合併年度前後に抑制した公営企業債の元利償還金の減少や組合等負担等見込額、退職手当負担見込額の減少及び充当可能基金の増加に伴い、将来負担比率の分子は減少傾向にあるが、合併後に借り入れた公営企業債の元金償還開始に伴い、公債費充当財源繰出しの増加が想定される。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。